

勤労者の助け合い活動参加をどうながすか

提言

勤労者も企業も社会の一員として地域を支える活動に参加しなければ、日本の社会は持続しない。一方、企業・社会・勤労者が地域を支援する気運は高まり、人材は増えつつある。更に企業、勤労者と地域ニーズをコーディネートや中間支援する機関や団体も散在している。

今後は企業・勤労者と地域ニーズを効率よくコーディネートするために、中間支援者の機能・役割を整理し、相互の連携を行う仕組み・仕掛けが必要である。

登壇者

| | | |
|----------|--------|--|
| 【進行役】 | 藤原 佳典氏 | (地独) 東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム研究部長 |
| 【アドバイザー】 | 本多 則恵氏 | 厚生労働省大臣官房審議官 (社会、援護、人道調査担当) |
| | 嵯峨 生馬氏 | (認定特非) サービスグラント代表理事 |
| | 佐藤 泰輔氏 | 横浜市高齢健康福祉部長 |
| | 高橋 陽子氏 | (公社) 日本フィランソロピー協会理事長 |
| | 中島 幹夫氏 | トヨタ自動車 (株) MS ボデー設計部アッパー機能制御室設計室グループ長 |
| | 堀 久美子氏 | UBSグループ サステナビリティ・社会貢献 アジア太平洋地域統括 |

■ 寄せられた声から

- 藤原先生の産官学と産が一番最初に来るが、地域からのメッセージをどれだけ届けられているかという言葉に考えさせられた。
- 本多さんがおっしゃったことであるが、勤務時間の枠の中で社会貢献活動ができる、そんな社会が築かれていけばよいと思いました。特に行政の行動は他の模範であることから、率先して取り組んでほしいです。その中で地域が抱える課題にも直に触れることができる副産物も得られやすくなると思います。
- 企業が定年前の人材を地域社会とつなぐことへの努力をしていかななくてはいけない。OB、OGにどのような道筋をつけるか等、地域活動をしていて本当に期待しています。
- 私は労組の役員ですが、「労働組合の組合員が会社も巻き込みながらどうすれば地域共生に寄与できるか」のヒントをもらえました。
- 勤労者が活動できるように中間支援する人、組織が大事。何を目的としているか、出口を明確にする。

議事要旨 藤原 佳典氏

2019年の大阪サミットでは、「助け合い活動にプロボノとしてどう参加するか」というテーマのもと、現役勤労者のボランティア活動の事例について紹介頂いた。今回の神奈川サミットでは、さらに、議論を深め、以下の2つのテーマ：(1) 企業・事業所は様々な社会貢献活動の基礎として、助け合いによる生活支援活動への理解と参画をうながす社内風土・仕組みをどのように醸成していくか、(2) 地域はどのようにして現役勤労者に地域づくり・助け合い活動への参加をうながす仕組みをつくるか、について探求することを目的とした。

演者は、厚労省の本多則恵氏をアドバイザーに迎え、プロボノの実態と普及啓発の要件について嵯峨生馬氏、地域が勤労者のボランティア活動を受ける仕組みづくりについて行政の立場から横浜市の佐藤泰輔氏、企業の協力体制の実情について企業とボランティアのマッチングを推進する日本フィランソロピー協会の高橋陽子氏、企業で自ら積極的にボランティア活動を実践され社会貢献活動を社内で広げられているトヨタ自動車(株)の中島幹夫氏、人材育成の一環として社員研修でボランティアの現場体験を取り入れられたUBSグループの堀久美子氏から、各自の活動内容や知見を発表頂いた。

まず、(1)については、勤労者のボランティア活動への参画を促す際の、個人単位のアプローチとしては、人生100年時代の到来により、第2、第3の人生設計が問われるようになり、社会参加・貢献についての意識が高まっている。企業単位のアプローチとしては、近年、CSR (Corporate Social Responsibility)、SDGs (Sustainable Development Goals) や ESG (Environment・Social・Governance) が本格化していることは追い風であり、全国の87%の企業が何らか

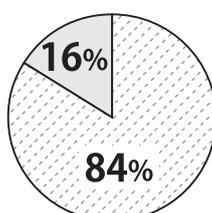
の社員のボランティアを支援しているとのデータもある。実際に、ボランティアを体験した社員の大半は視野やネットワークが広がり、本務にも還元できるとの感想が散見される。しかし、ボランティアについて関心・専門性が低い人の場合には、まずは、体験をと、業務時間内に業務としてボランティアを体験してもらう仕組みも重要との意見があった。また、企業にとっては、社員のボランティア活動というインプットから社内や社会へもたらすアウトプット・アウトカムに見える化する枠組みや指標が重要であり、それにより、企業組織として継続・循環的なボランティアシステムが構築される可能性がある。

一方、(2)については、プロボノ参加者の半数はボランティア活動未経験者であり幅広い職種・職能者である。こうした人材を地域のニーズにつなげるためには具体的には生活支援コーディネーターや社会福協議会の役割は大きい。ボランティアの志望者に比べて、行動者率が低い理由に、自分に何ができるかわからない、引き受けた際の責任が挙げられる。このような不安を払拭するために参画期間、エフォート、ゴールを明示することが重要である。

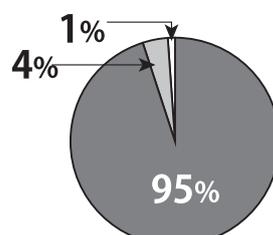
以上の議論を踏まえた本分科会の提言として、「勤労者も企業も社会の一員として地域を支える活動に参加しなければ、日本の社会は持続しない。一方、企業・社会・勤労者が地域を支援する気運は高まり、人材は増えつつある。更に企業、勤労者と地域ニーズをコーディネートや中間支援する機関や団体も散在している。今後は企業・勤労者と地域ニーズを効率よくコーディネートするために、中間支援者の機能・役割を整理し、相互の連携を行う仕組み・仕掛けが必要である。」を公表し、次回の東京サミットにつなげたい。

アンケートの結果 参加者概数：284名（オンライン：270名、会場：14名） 回答者数：93名

回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方

